

予算編成（一般会計）過程の公表について

令和2年度の予算編成作業は、7月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出します。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する令和2年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）

（単位：千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	35,305,000	35,998,868
地方譲与税	363,111	409,359
利子割交付金	56,000	18,000
配当割交付金	256,000	187,000
株式等譲渡所得割交付金	244,000	93,000
法人事業税交付金	0	126,000
地方消費税交付金	3,650,000	4,323,000
ゴルフ場利用税交付金	45,000	46,000
自動車取得税交付金	0	1
環境性能割交付金	68,000	177,000
地方特例交付金	361,000	335,000
地方交付税	1,500,173	1,450,000
交通安全対策特別交付金	21,000	21,000
分担金及び負担金	627,221	628,841
使用料及び手数料	834,498	835,414
国庫支出金	13,125,509	13,079,873
県支出金	5,828,214	5,642,649
財産収入	79,197	627,078
寄附金	37,150	47,250
繰入金	130,165	1,816,805
繰越金	0	800,000
諸収入	3,017,747	2,999,962
市債	5,230,372	4,317,900
合計	70,779,357	73,980,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

2年度の歳入の要求状況について、市税は総合計画第4次実施計画額、各種交付金等は令和元年度の予算額で要求を行いました。

今後は、税収の動向の分析のほか、地方譲与税等各種交付金については、地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っていきます。

なお、左記の歳入については、2年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動していきます。

主な査定の経過

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	314,366	311,812	311,574	109,077	107,282	108,672	420,246
総務費	1,949,488	2,475,424	2,464,923	6,673,230	6,649,158	6,823,414	9,288,337
民生費	904,057	895,185	883,823	33,844,599	33,565,791	33,426,367	34,310,190
衛生費	2,243,183	2,145,682	2,144,472	6,707,362	5,803,639	5,650,957	7,795,429
労働費	133,059	131,963	131,963	98,631	97,820	98,193	230,156
農林水産業費	87,434	85,037	84,124	308,209	308,209	311,905	396,029
商工費	1,369,142	1,378,518	1,378,518	824,866	258,338	259,315	1,637,833
土木費	1,036,553	1,036,546	1,037,407	5,973,225	5,682,759	5,732,806	6,770,213
消防費	192,298	191,293	191,311	2,321,887	2,323,436	2,349,380	2,540,691
教育費	2,139,193	2,071,836	2,061,715	3,569,289	3,441,775	3,559,775	5,621,490
災害復旧費				3,000	3,000	3,000	3,000
公債費				5,190,631	4,916,386	4,916,386	4,916,386
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	10,368,773	10,723,296	10,689,830	65,674,006	63,207,593	63,290,170	73,980,000

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位；千円）

部局の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	618,351	610,246	604,512	14,157,670	14,094,370	14,276,206	14,880,718
企画部	779,726	1,319,266	1,314,754	571,324	569,303	569,119	1,883,873
財務部	390,083	390,319	391,757	8,286,581	7,327,361	7,328,247	7,720,004
市民安全部	278,819	274,141	271,723	351,499	385,026	391,513	663,236
経済部	1,579,290	1,585,325	1,584,412	1,182,413	588,783	585,612	2,170,024
文化生涯学習部	182,469	179,913	179,760	788,241	774,331	774,331	954,091
福祉部	199,800	197,007	198,630	17,209,631	16,965,338	16,854,154	17,052,784
こども育成部	501,520	496,292	483,972	14,133,430	14,106,871	14,099,000	14,582,972
環境部	2,008,279	1,914,262	1,914,197	811,485	696,227	554,153	2,468,350
都市部	232,249	241,878	242,325	190,011	183,618	183,618	425,943
建設部	713,711	704,584	699,893	1,843,011	1,651,360	1,684,634	2,384,527
下水道河川部	79,095	78,614	83,719	2,300,836	2,234,705	2,234,100	2,317,819
保健所	128,380	125,981	125,049	1,874,845	1,790,160	1,788,561	1,913,610
消防本部	192,298	191,293	191,311	166,614	162,696	162,585	353,896
会計課	11,486	11,033	11,033	5,565	4,663	4,663	15,696
議会事務局	314,366	311,812	311,574	1,825	30	30	311,604
教育総務部	1,346,959	1,315,181	1,321,185	564,966	449,034	443,308	1,764,493
教育推進部	792,234	756,655	740,530	1,234,059	1,223,717	1,356,336	2,096,866
選挙管理委員会事務局	2,781	2,771	2,771				2,771
監査事務局	4,391	4,389	4,389				4,389
農業委員会事務局	12,486	12,334	12,334				12,334
合計	10,368,773	10,723,296	10,689,830	65,674,006	63,207,593	63,290,170	73,980,000

※職員給与費は、原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。

第二次経費の中では、翌年度の福祉に関する事業や道路整備などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は、茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画においても、事業の実施について検討されている政策的な事業であり、各部署から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

< 第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。） >

（単位；千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	市民文化会館関係経費（総務費）	1,182,773	1,176,178	1,284,370	市民文化会館関係経費について、内容を精査し減額しました。
	（仮称）茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費（教育費）				
地域づくり	生活保護総務管理経費（民生費）	227,739	222,549	221,939	保健所管理運営経費について、内容を精査し減額しました。
	旧地域医療センター解体事業費（衛生費）				
	保健所管理運営経費（衛生費）				
暮らしづくり	防災行政用無線整備事業費（総務費）	515,257	473,899	473,899	粗大ごみ処理施設整備事業費について、内容を精査し減額しました。
	粗大ごみ処理施設整備事業費（衛生費）				
	消防通信業務管理経費（消防費）				
まちづくり	道の駅整備推進事業費（商工費）	2,251,165	1,472,223	1,469,052	道の駅整備推進事業費及び（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費について、内容を精査し減額しました。
	浜園橋橋りょう整備事業費（土木費）				
	香川甘沼線道路改良（土木費）				
	千ノ川整備事業費（土木費）				
	浜見平地区拠点整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	香川駅周辺整備事業費（土木費）				
	茅ヶ崎駅南口周辺道路整備事業費（土木費）				
（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費（土木費）					
行政経営	本庁舎跡地整備事業費（総務費）	529,831	523,611	639,623	戸籍住民基本台帳管理経費について、内容を精査し減額しました。
	戸籍住民基本台帳管理経費（総務費）				
	個人番号カード等交付事務管理経費（総務費）				
	国県事業対策費（総務費）				

～扶助費及び関連経費～ 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位;千円)

福祉的施策の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	5,750,103	5,516,886	5,515,659	生活保護扶助費について、対象者数の精査を行った結果、減額しました。
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関 係経費	緊急通報装置貸与事業費	102,753	102,443	102,202	避難行動要支援者支援事業費について、内容を精査し、減額しました。
	避難行動要支援者支援事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	11,172,525	11,135,598	11,129,609	こども予防接種事業については対象者数の精査を行い、また放課後児童健全育成事業費について補助金の件数を精査し、減額しました。
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	こども予防接種事業費				
障害者関係経 費	介護給付費	2,729,991	2,709,390	2,709,034	対象者数の精査を行った結果、減額しました。
	自立支援医療費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				